# 平成23年12月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年２月10日

| | | | |
|---|---|---|---|
| 上場会社名 | 株式会社アルプス技研 | | 上場取引所　東 |
| コード番号 | 4641 | | ＵＲＬ　http://www.alpsgiken.co.jp/ |
| 代表者 | （役職名）代表取締役社長 | （氏名）牛嶋　素一 | |
| 問合せ先責任者 | （役職名）常務取締役 経営企画部長 | （氏名）石井　忠雄 | （ＴＥＬ）　045-640-3700 |
| 定時株主総会開催予定日 | 平成24年３月23日 | | 配当支払開始予定日　平成24年３月26日 |
| 有価証券報告書提出予定日 | 平成24年３月27日 | | |

決算補足説明資料作成の有無：　有
決算説明会開催の有無　　：　有　　（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

## １．平成23年12月期の連結業績（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

### (1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年12月期 | 16,910 | 3.6 | 768 | 65.7 | 891 | △26.5 | 691 | 15.3 |
| 22年12月期 | 16,318 | 4.8 | 463 | － | 1,212 | 40.5 | 599 | 174.1 |

（注）包括利益　　23年12月期　653百万円　（4.8%）　22年12月期　623百万円　（－%）

| | １株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円　銭 | 円　銭 | % | % | % |
| 23年12月期 | 62　24 | － | 8.4 | 7.9 | 4.6 |
| 22年12月期 | 53　96 | － | 7.6 | 11.4 | 2.8 |

（参考）持分法投資損益　23年12月期　－百万円　22年12月期　－百万円

### (2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | １株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円　銭 |
| 23年12月期 | 11,220 | 8,388 | 74.7 | 754　16 |
| 22年12月期 | 11,262 | 8,045 | 71.4 | 723　34 |

（参考）自己資本　23年12月期　8,379百万円　22年12月期　8,036百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 23年12月期 | 493 | △178 | △285 | 3,922 |
| 22年12月期 | 1,710 | △189 | △207 | 3,901 |

## ２．配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額（合計） | 配当性向（連結） | 純資産配当率（連結） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第１四半期末 | 第２四半期末 | 第３四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円　銭 | 円　銭 | 円　銭 | 円　銭 | 円　銭 | 百万円 | % | % |
| 22年12月期 | － | 0　00 | － | 28　00 | 28　00 | 311 | 51.9 | 3.9 |
| 23年12月期 | － | 0　00 | － | 31　00 | 31　00 | 344 | 49.8 | 4.2 |
| 24年12月期（予想） | － | 0　00 | － | 23　00 | 23　00 | | 52.2 | |

## ３．平成24年12月期の連結業績予想（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | １株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円　銭 |
| 第２四半期（累計） | 8,500 | 2.0 | 440 | 0.3 | 480 | △8.6 | 250 | △56.5 | 22　50 |
| 通期 | 17,300 | 2.3 | 930 | 21.0 | 1,000 | 12.2 | 490 | △29.1 | 44　10 |

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規　　－ 社　（　社名　）　、 除外　　１ 社　（　㈱アルネス情報システムズ　）

（注）詳細は、４頁「企業集団の状況」をご参照下さい。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更　　： 無

（注）詳細は、21頁「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 23年12月期 | 11,248,489株 | 22年12月期 | 11,248,489株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年12月期 | 137,889株 | 22年12月期 | 137,705株 |
| ③ 期中平均株式数 | 23年12月期 | 11,110,648株 | 22年12月期 | 11,110,991株 |

（参考）個別業績の概要

１．平成23年12月期の個別業績（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(1) 個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年12月期 | 14,881 | 5.2 | 761 | 42.6 | 862 | △26.2 | 630 | 175.3 |
| 22年12月期 | 14,140 | 7.1 | 533 | － | 1,169 | 13.7 | 229 | △43.0 |

| | １株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年12月期 | 56 76 | － |
| 22年12月期 | 20 62 | － |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | １株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年12月期 | 10,604 | 8,204 | 77.4 | 738 43 |
| 22年12月期 | 10,619 | 7,909 | 74.5 | 711 88 |

（参考）自己資本　　23年12月期　　8,204百万円　　22年12月期　　7,909百万円

２．平成24年12月期の個別業績予想（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | １株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第２四半期（累計） | 7,400 | 2.0 | 440 | △14.1 | 230 | △56.9 | 20 70 |
| 通期 | 15,000 | 0.8 | 940 | 9.0 | 450 | △28.6 | 40 50 |

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

次期の見通し（２頁）に記載しました業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想と異なる場合があります。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 5
（４）会社の対処すべき課題 …… 5
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 16
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 16
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 21
（８）表示方法の変更 …… 21
（９）追加情報 …… 21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 22
(連結包括利益計算書関係) …… 22
(セグメント情報等) …… 23
（１株当たり情報） …… 28
５．個別財務諸表 …… 29
（１）貸借対照表 …… 29
（２）損益計算書 …… 32

## １．経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災と原発事故の発生により大きな停滞を余儀なくされましたが、国を挙げての復興努力と新興国の経済発展に伴う輸出の拡大に牽引されて、上期においては回復の兆しが明確になってまいりました。しかしながら、下期には、深刻化する欧州債務危機と円高の長期化によって、先行きが見通し難い状況となりました。

当社グループの主要顧客である自動車、電機、精密機械メーカーなど大手製造業各社においても、新興国需要を中心に生産や輸出が回復しておりましたが、震災の影響により、一時的に大幅な生産低下となりました。その後、部品供給網の回復に伴い、生産は回復基調にありますが、円高の進行や海外景気の減速等の影響により、先行きに関しては不透明感が増しております。

このような環境の下、当社グループでは、稼働率向上並びに契約単価の改善を柱とした営業施策を実施するとともに、高度技術領域に対応した教育訓練を実施してまいりました。また、３月には、営業力、採用力の強化を主眼として本店所在地を神奈川県相模原市から、横浜市西区に移転いたしました。その結果、中核である当社の常用雇用型技術者派遣事業における稼働率は、震災による一時的な押下げがあったものの、平均92.9%の高水準で推移いたしました。

他方、グループ間のシナジーを見出すことが困難となっていた、ソフト開発を専門とする連結子会社「㈱アルネス情報システムズ」の全株式を５月に譲渡いたしました。

以上の結果、売上高は、169億10百万円（前年同期比3.6%増）となりました。営業利益につきましては、稼働率の回復により、7億68百万円（同65.7%増）と前年同期に比して大幅な増益となりました。他方、経常利益は、前期受給した雇用調整助成金が大幅に減少したことにより、8億91百万円（同26.5%減）となりました。当期純利益については、子会社株式譲渡により法人税等が減少したことから、6億91百万円（同15.3%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

① アウトソーシングサービス事業

アウトソーシングサービス事業におきましては、採用の強化及び契約単価の改善を柱とした営業施策に注力いたしました。東日本大震災の影響により稼働率、稼働工数の一時的な低下がみられたものの、影響は限定的であり、稼働率は、平均92.9%の高水準で推移いたしました。

以上により、当連結会計年度における売上高は160億66百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は7億62百万円（同81.8%増）となりました。

② 介護事業

介護事業におきましては、入居者並びにご家族の方々に選ばれる付加価値の高いサービスの提供に努めるとともに、職員の処遇改善実施等による人材の確保・育成に取組んでまいりました。

以上により、当連結会計年度における売上高は3億48百万円（前年同期比9.9%減）、営業利益は6百万円（同35.2%減）となりました。

③ グローバル事業

グローバル事業におきましては、中国・台湾両現地法人の連携の下、台湾で培った液晶等の生産設備の据付調整業務のノウハウを、需要拡大が見込まれる中国本土に展開いたしました。

以上により、当連結会計年度における売上高は4億96百万円（前年同期比18.9%増）、営業損失は2百万円となりました。

（次期の見通し）

当社グループの主要顧客である自動車、電機、精密機械メーカーなど大手製造業各社においては、生産や輸出に回復の兆しがみられるものの、円高の進行や海外景気の減速等の影響により、先行きに関しては不透明感が増しております。このような状況下、当社グループに対する派遣要請の増加が期待されるものの、依然として厳しい雇用情勢などから先行きが見通しがたい状況で推移すると想定されます。なお、次期の業績(連結・個別)予想につきましては、サマリー情報をご参照ください。

### (2) 財政状態に関する分析

① 財政状態の分析

当社グループにおける当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は112億20百万円となり前連結会計年度末に比べ42百万円減少いたしました。これは主に㈱アルネス情報システムズの連結除外によるものであります。負債合計は28億32百万円となり前連結会計年度末に比べ3億84百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等の減少によるものであります。この結果、純資産の部は83億88百万円となり前連結会計年度末に比べ3億42百万円増加いたしました。

② キャッシュ・フローの分析

当社グループにおける当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は39億22百万円となり前連結会計年度末に比べて20百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

ア．営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、当連結会計年度には4億93百万円（前年同期比71.2％減）となりました。これは主に法人税等の支払額の減少によるものであります。

イ．投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、当連結会計年度には1億78百万円（前年同期比5.9％減）となりました。これは主に無形固定資産の取得の減少によるものであります。

ウ．財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、当連結会計年度には2億85百万円（前年同期比37.7％増）となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成19年 | 平成20年 | 平成21年 | 平成22年 | 平成23年 |
|---|---|---|---|---|---|
| 自己資本比率 | 66.4% | 68.4% | 76.7% | 71.4% | 74.7% |
| 時価ベースの自己資本比率 | 129.5% | 76.5% | 61.6% | 69.6% | 65.4% |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 0.9年 | 0.2年 | －年 | 0.4年 | 1.3年 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 87.9 | 173.4 | － | 415.3 | 125.5 |

（注）１．自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

２．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

３．キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払を使用しております。

４．営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなった期につきましては、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけ、業績に応じた成果配分を目指すとともに、内部留保につきましては、中長期的な企業価値の向上に資する教育及びシステム等の投資に活用してまいります。株主の皆様への配当につきましては、連結ベースで配当性向50％を指標とする利益配分を行うこととし、また、安定的な配当の継続を目指して、業績にかかわらず、１株当たり年20円の配当を維持することを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、中間配当金は見送りとさせていただきましたが、期末配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に則り１株当たり31円とし、第31回定時株主総会で提案申しあげる次第であります。

次期の配当金につきましては、先行きが見通しがたい状況であることから中間配当は見送ることとし、通期につきましては１株当たり23円を予定しております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当金につきましては株主総会、中間配当金につきましては取締役会であります。なお、当社は会社法第454条第５項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

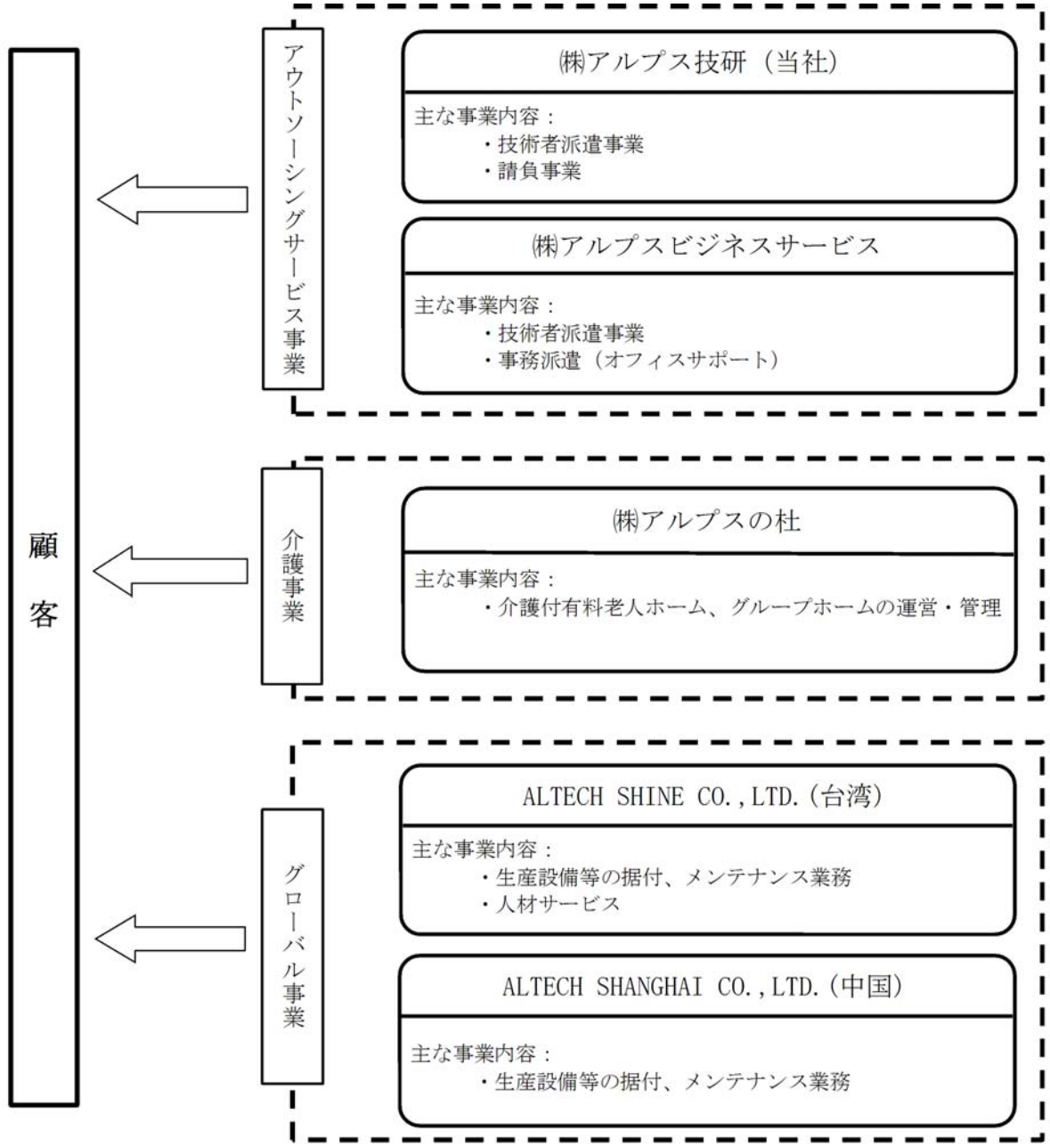
## ２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社アルプス技研）及び子会社４社から構成されており、当社グループの中核事業であります「アウトソーシングサービス事業」中心に、「介護事業」、「グローバル事業」の３事業を行っております。

| 区　　分 | 事　　業　　内　　容 |
|---|---|
| アウトソーシングサービス事業 | 機械・電気・情報処理設計等の設計技術者の派遣並びに技術プロジェクトの受託<br>ＣＡＤオペレーション、オフィスサポート等の人材派遣並びに受託 |
| 介　　護　　事　　業 | 介護付有料老人ホーム、グループホームの運営・管理 |
| グ　ロ　ー　バ　ル　事　業 | プラント設備、機械・設備機器等の据付及びメンテナンス並びに人材サービス |

（注）　当社は、平成23年５月25日付で㈱アルネス情報システムズの全株式を譲渡したことにより、同社は連結子会社から除外となりました。

上記の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



## ３．経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「社会や企業の発展も技術開発も、人と人とのつながりが基本である」との意味をこめた『Heart to Heart』の経営理念にもとづき、日々高度・多様化する顧客の「技術要請」に的確に応えるべく技術系アウトソーシングサービスに徹してまいりました。

今後も、当社の経営資源を顧客と共有することにより、顧客の経営効率化に資するとともに、課題解決に繋がる提案や付加価値の高いサービス提供を行い、当社の事業価値向上に努めてまいります。また社内的には技術者が自律的にキャリアアップしていく仕組みを取り入れ、更なる高度技術者の育成に努めてまいります。

グループ戦略につきましては、人材の国際的流動化に対応するためのアジアでの事業展開、既存グループ会社の経営基盤の強化等の取組みを進め、人材関連ビジネスを中心として拡大を図り、シナジー効果を高め、連結経営の時代に相応しい企業グループを形成してまいります。

また、平成23年１月に今後10年を見据えて、当社グループのさらなる成長を図るため「主業強化」「新規事業の創出・拡大」「国際展開」の３つの柱を骨子とした、「第二次長期事業基本計画」を策定いたしました。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な成長及び収益の向上を実現させるため、「ＲＯＥ」及び「売上高営業利益率」を重要な経営指標と考えております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成20年７月に第９次５ヵ年計画をスタートいたしました。第８次５ヵ年計画の企業価値（事業価値・社会価値・人間価値）の向上を継承しつつ、顧客との強固かつ広範なパートナーシップの構築により事業規模の拡大を図るとともに、ライフキャリアプランに基づいた技術者の支援及び教育研修を充実させることによって高度技術者の育成に努めてまいります。また、社会・経済環境の変化にフレキシブルかつスピーディーに対応できる組織経営力の強化を進め、これらの実現によって経営品質の向上を図り、グループの総合力を発揮しエンジニアリングアウトソーシング業界におけるリーディングカンパニーとなることを目指してまいります。

①　顧客との強固かつ広範なパートナーシップの構築

顧客の多様化するニーズに対応するため、高度な技術と信頼・安心を提供し、顧客との強固かつ広範なパートナーシップを構築してまいります。また、ソリューション提案力の強化を図るとともに、優秀な人材を確保し顧客の開発戦略を支え、顧客の事業拡大・事業再編やグローバル展開を支援するため、技術支援サービスや人材ビジネスを積極的に推進してまいります。

②　ライフキャリアプランによる高度技術者の育成

技術者が、自らの技術力を向上させ、自律的キャリアデザインを描けるよう、技術力や経験を踏まえた教育・人事・ローテーションが一体となったライフキャリアサポートを実施してまいります。特に、技術者教育に関しては、自社教育システムと併せ専門教育機関との連携による教育研修体制を充実させ、また、請負・受託・モノづくり部門の技術的蓄積を活用した専門技術者集団の育成を図り、更には、新たなキャリアプランの形成及び新規事業創出に向けた社内ベンチャー制度の構築を図ってまいります。

③　組織経営力の確立

持続的な成長発展を目指すために、価値創造の源泉である現場に対する支援及び人材育成を強化するとともに、リーディングカンパニーとしての社会的信頼に応えるため、効率的かつ効果的な内部管理体制（コンプライアンスや内部統制など）の構築を図り、また、グループの事業領域の拡大や国際化の進展に対応した経営管理体制の確立を推進してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき主要な経営課題は、以下のとおりであります。

①　営業力の強化

当社グループの主要顧客である自動車、電機、精密機械メーカーなど大手製造業各社においては、国際競争力強化の必要性から、今後も引き続き、設計開発部門における低コスト化の動きは継続するものと思われます。その影響により、複数名の技術者をまとめて派遣する「チーム派遣」や、開発工程の一定部分を外注化する「プロジェクト受注」への要請は一層の高まりをみせております。このような環境変化に対応すべく、営業部門の強化、拠点体制の見直しを行うことで、チーム派遣やプロジェクト受注等を積極的に開拓してまいります。

さらに、環境・エネルギー関連を始めとする新規成長分野における需要が拡大していることから、マーケティング機能を強化し、当該分野の案件獲得を図ってまいります。

また、顧客ニーズへの迅速な対応と付加価値の高いサービス提供を行うことで、高水準の契約単価を実現させることにも注力してまいります。

②　技術力の強化

当社グループでは、技術者が高い志の下に自らの技術力を向上させることが、企業価値の源泉であるとの思い

の下、創業以来、技術者教育には特に力を入れてまいりました。この考えは今後も変わることなく、引き続き高度な技術力と、顧客から信頼される人間力を兼ね備えた社員の育成に努めてまいります。

なかでも、環境・エネルギー関連を中心とした成長分野に対応できる高度技術者を養成すべく、高度専門技術研修を強化してまいります。

さらに、「チーム派遣」や、「プロジェクト受注」に対応するためには、高度な技術力を有するに留まらず、工程管理やマネジメントにも長けた、いわゆる「プロジェクトマネージャー」の育成が急務であることから、プロジェクトマネージャー養成の専門部署を設置し、市場価値の高い高度技術者を養成してまいります。

また、座学の研修に留まらず、ものづくりの現場に携わることも、技術者、とりわけ若手の社員にとっては実践的な技術力を身につけるために必要な経験であるとの認識から、引き続きOJTの場を多く設けてまいります。

③　採用の強化

当社グループの主要事業である技術者派遣事業における派遣稼働率は、期末時点で90%台半ばの高水準に回復したものの、社員の絶対数が減少していることで、売上高の増加は限定的となっております。

また、顧客の要請も、即戦力人材の比重が高まっていることから、中途入社社員数の増大や優秀な新卒社員の獲得に向けた積極的な採用活動の展開を図るため、採用部門を大幅に強化するとともに、多様な採用チャネルを構築してまいります。

④　国際化への対応、グループ戦略の強化

中国を始めとするアジア圏における高度経済成長を睨み、上海と台湾に現地法人を構え、製造業各社に対するエンジニアリング事業(生産ライン等の据付工事請負業務)を台湾のみならず中国全土に展開しております。さらに、現地における人材確保等、当社グループの有する強みを活かし、国内グループ各社と海外現地法人とが緊密な連携を図ることで、製造業各社の中国戦略にも積極的に対応してまいります。

また、介護事業においては、質の高いサービスを提供することにより、高齢化社会における需要の高まりを的確に捉え、さらなる成長・拡大を図っていくとともに、グループ各社の連携の下、シナジーを高め、経営の効率化に努めてまいります。

⑤　コンプライアンス及びCSR（企業の社会的責任）への取組み

当社グループでは従来より「企業倫理憲章」をはじめとした社内ルールを制定するとともに、法令・社会倫理規範遵守のための社内体制を整備し、コンプライアンス教育を徹底してまいりました。コンプライアンスは経営の最重要課題と認識し、今後も引き続き取組んでまいります。

また、当社は企業市民として環境ISO14001に基づく環境経営の推進や、財団、NPO法人を通じて起業家育成・教育・コミュニティー活動等の社会貢献活動を支援してまいります。

⑥　労働者派遣法の改正について

長らく議論されております労働者派遣法の改正の動きが強まっておりますが、改正法案の内容は「常用雇用型技術者派遣」に対しては何ら規制強化となるものではございません。他方、当社グループの主要顧客である大手製造業各社における外部人材活用の必要性は、なお一層の高まりをみせていることから、当社グループは、法改正をビジネスチャンスと捉え、引き続き顧客とのパートナーシップを強化してまいります。

## ４．連結財務諸表
### （１）連結貸借対照表

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（平成22年12月31日） | 当連結会計年度<br>（平成23年12月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,895,904 | 3,916,533 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,302,095 | 2,406,303 |
| 有価証券 | 5,664 | 5,670 |
| 仕掛品 | 301,294 | 235,333 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,646 | 1,594 |
| 繰延税金資産 | 203,270 | 215,471 |
| その他 | 289,142 | 451,008 |
| 貸倒引当金 | △1,401 | △63,184 |
| 流動資産合計 | 6,997,617 | 7,168,731 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 2,375,326 | 2,277,960 |
| 減価償却累計額 | △1,087,744 | △1,102,100 |
| 建物及び構築物（純額） | 1,287,581 | 1,175,859 |
| 機械装置及び運搬具 | 61,556 | 60,712 |
| 減価償却累計額 | △55,687 | △55,178 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 5,868 | 5,534 |
| 土地 | 1,630,306 | 1,518,321 |
| その他 | 437,282 | 351,471 |
| 減価償却累計額 | △391,738 | △282,512 |
| その他（純額） | 45,543 | 68,959 |
| 有形固定資産合計 | 2,969,300 | 2,768,674 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 127,314 | 100,266 |
| 無形固定資産合計 | 127,314 | 100,266 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 327,839 | 327,793 |
| 繰延税金資産 | 145,448 | 172,429 |
| 賃貸固定資産 | 503,938 | 580,084 |
| 減価償却累計額 | △170,088 | △210,074 |
| 賃貸固定資産（純額） | 333,849 | 370,009 |
| その他 | 361,596 | 313,242 |
| 貸倒引当金 | △11 | △200 |
| 投資その他の資産合計 | 1,168,722 | 1,183,274 |
| 固定資産合計 | 4,265,337 | 4,052,215 |
| 資産合計 | 11,262,955 | 11,220,947 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（平成22年12月31日） | 当連結会計年度<br>（平成23年12月31日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 56,555 | 59,969 |
| 短期借入金 | 650,000 | 650,000 |
| 未払法人税等 | 471,097 | － |
| 未払金 | 552,727 | 579,775 |
| 賞与引当金 | 306,908 | 409,349 |
| 役員賞与引当金 | 15,600 | 2,262 |
| その他 | 780,348 | 770,551 |
| 流動負債合計 | 2,833,237 | 2,471,909 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 328,502 | 304,099 |
| 役員退職慰労引当金 | 4,120 | 4,878 |
| 長期未払金 | 4,534 | 4,534 |
| その他 | 47,104 | 47,457 |
| 固定負債合計 | 384,262 | 360,969 |
| 負債合計 | 3,217,499 | 2,832,878 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,347,163 | 2,347,163 |
| 資本剰余金 | 2,785,321 | 2,785,329 |
| 利益剰余金 | 2,997,097 | 3,377,524 |
| 自己株式 | △67,163 | △67,295 |
| 株主資本合計 | 8,062,418 | 8,442,721 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 25,928 | 1,464 |
| 為替換算調整勘定 | △51,472 | △64,990 |
| その他の包括利益累計額合計 | △25,543 | △63,526 |
| 少数株主持分 | 8,581 | 8,872 |
| 純資産合計 | 8,045,456 | 8,388,068 |
| 負債純資産合計 | 11,262,955 | 11,220,947 |

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年１月１日<br>至　平成22年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 16,318,751 | 16,910,888 |
| 売上原価 | 12,684,303 | 12,766,008 |
| 売上総利益 | 3,634,448 | 4,144,879 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 141,840 | 155,861 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 1,261 | 757 |
| 従業員給料 | 1,241,800 | 1,189,134 |
| 賞与引当金繰入額 | 36,573 | 48,847 |
| 退職給付引当金繰入額 | 3,931 | 2,149 |
| 退職給付費用 | 25,445 | 24,155 |
| 減価償却費 | 150,154 | 164,677 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 15,600 | 2,052 |
| 貸倒引当金繰入額 | 699 | 61,972 |
| その他 | 1,553,167 | 1,726,421 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 3,170,476 | 3,376,028 |
| 営業利益 | 463,972 | 768,850 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,052 | 2,791 |
| 受取配当金 | 4,911 | 6,896 |
| 助成金収入 | 699,297 | 75,952 |
| 受取賃貸料 | 35,599 | 40,125 |
| 為替差益 | 3,884 | － |
| その他 | 41,739 | 70,530 |
| 営業外収益合計 | 787,483 | 196,295 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4,263 | 3,932 |
| 支払手数料 | 10,330 | 30,303 |
| 賃貸収入原価 | 21,371 | 33,487 |
| 為替差損 | － | 491 |
| その他 | 2,838 | 5,801 |
| 営業外費用合計 | 38,805 | 74,015 |
| 経常利益 | 1,212,650 | 891,131 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 76 | 257 |
| 投資有価証券売却益 | 1,841 | － |
| 寄付金収入 | － | 1,000 |
| 保険解約返戻金 | － | 517 |
| 退職給付引当金戻入額 | － | 11,315 |
| 特別利益合計 | 1,917 | 13,090 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年１月１日<br>至　平成22年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） |
|---|---|---|
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 1,284 | 36 |
| 固定資産除却損 | 2,304 | 11,062 |
| 減損損失 | 122,066 | 137,181 |
| 投資有価証券売却損 | 35 | 55 |
| 投資有価証券評価損 | 2,210 | 759 |
| 会員権評価損 | 40 | － |
| 関係会社株式売却損 | － | 13,858 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | － | 590 |
| 特別損失合計 | 127,940 | 163,545 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,086,627 | 740,676 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 577,871 | 84,814 |
| 法人税等調整額 | △91,323 | △36,666 |
| 法人税等合計 | 486,547 | 48,148 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | － | 692,528 |
| 少数株主利益 | 518 | 998 |
| 当期純利益 | 599,561 | 691,529 |

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年１月１日<br>至　平成22年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | － | 692,528 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | － | △24,463 |
| 為替換算調整勘定 | － | △14,225 |
| その他の包括利益合計 | － | ※2 △38,689 |
| 包括利益 | － | ※1 653,838 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | － | 653,547 |
| 少数株主に係る包括利益 | － | 291 |

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年１月１日<br>至　平成22年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 2,347,163 | 2,347,163 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 2,347,163 | 2,347,163 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 2,785,321 | 2,785,321 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | － | 7 |
| 当期変動額合計 | － | 7 |
| 当期末残高 | 2,785,321 | 2,785,329 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 2,648,075 | 2,997,097 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △222,226 | △311,101 |
| 当期純利益 | 599,561 | 691,529 |
| 連結子会社の減少に伴う減少 | △28,313 | － |
| 当期変動額合計 | 349,021 | 380,427 |
| 当期末残高 | 2,997,097 | 3,377,524 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △66,813 | △67,163 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △349 | △161 |
| 自己株式の処分 | － | 29 |
| 当期変動額合計 | △349 | △132 |
| 当期末残高 | △67,163 | △67,295 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 7,713,746 | 8,062,418 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △222,226 | △311,101 |
| 当期純利益 | 599,561 | 691,529 |
| 自己株式の取得 | △349 | △161 |
| 自己株式の処分 | － | 37 |
| 連結子会社の減少に伴う減少 | △28,313 | － |
| 当期変動額合計 | 348,672 | 380,303 |
| 当期末残高 | 8,062,418 | 8,442,721 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年１月１日<br>至　平成22年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） |
|---|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 15,706 | 25,928 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 10,221 | △24,463 |
| 当期変動額合計 | 10,221 | △24,463 |
| 当期末残高 | 25,928 | 1,464 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | △64,832 | △51,472 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 13,359 | △13,518 |
| 当期変動額合計 | 13,359 | △13,518 |
| 当期末残高 | △51,472 | △64,990 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 前期末残高 | △49,125 | △25,543 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 23,581 | △37,982 |
| 当期変動額合計 | 23,581 | △37,982 |
| 当期末残高 | △25,543 | △63,526 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 8,033 | 8,581 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 547 | 291 |
| 当期変動額合計 | 547 | 291 |
| 当期末残高 | 8,581 | 8,872 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 7,672,654 | 8,045,456 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △222,226 | △311,101 |
| 当期純利益 | 599,561 | 691,529 |
| 自己株式の取得 | △349 | △161 |
| 自己株式の処分 | － | 37 |
| 連結子会社の減少に伴う減少 | △28,313 | － |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 24,128 | △37,690 |
| 当期変動額合計 | 372,801 | 342,612 |
| 当期末残高 | 8,045,456 | 8,388,068 |

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年１月１日<br>至　平成22年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,086,627 | 740,676 |
| 減価償却費 | 175,838 | 186,310 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | 699 | 61,972 |
| 役員賞与引当金の増減額（△は減少） | 15,600 | △13,338 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | 148,636 | 109,970 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | △1,114 | △24,402 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（△は減少） | 1,261 | 757 |
| 受取利息及び受取配当金 | △6,963 | △9,687 |
| 補助金収入 | △699,297 | △75,952 |
| 支払利息 | 4,263 | 3,932 |
| 支払手数料 | 10,330 | 30,303 |
| 投資有価証券評価損益（△は益） | 2,210 | 759 |
| 関係会社株式売却損益（△は益） | － | 13,858 |
| 固定資産除却損 | 2,304 | 11,062 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | － | 590 |
| 減損損失 | 122,066 | 137,181 |
| 会員権評価損 | 40 | － |
| 寄付金収入 | － | △1,000 |
| 保険解約損益（△は益） | － | △517 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △261,911 | △155,188 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △121,481 | 46,133 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 24,718 | 9,068 |
| 未払金の増減額（△は減少） | 34,544 | 46,489 |
| 未払消費税等の増減額（△は減少） | 158,204 | △9,336 |
| 未収消費税等の増減額（△は増加） | 117,698 | △1,412 |
| その他 | 9,974 | 37,890 |
| 小計 | 824,251 | 1,146,120 |
| 利息及び配当金の受取額 | 6,155 | 9,410 |
| 利息の支払額 | △4,119 | △3,930 |
| 補助金の受取額 | 936,155 | 113,024 |
| 寄付金の受取額 | － | 1,000 |
| 法人税等の支払額 | △152,186 | △772,209 |
| 法人税等の還付額 | 100,663 | － |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,710,919 | 493,415 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年１月１日<br>至　平成22年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） |
|---|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △15,947 | △123,643 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △39,661 | △22,484 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △41,065 | △28,928 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 12,825 | 364 |
| 賃貸固定資産の取得による支出 | △3,578 | △1,240 |
| その他投資の取得による支出 | △40,607 | △58,379 |
| 連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出 | △7,009 | ― |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 | ― | △75,204 |
| その他 | △54,345 | 131,305 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △189,390 | △178,210 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の売却による収入 | ― | 37 |
| 自己株式の取得による支出 | △349 | △161 |
| 配当金の支払額 | △206,676 | △285,034 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △207,026 | △285,158 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △6,711 | △9,411 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 1,307,791 | 20,634 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,593,777 | 3,901,569 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 3,901,569 | 3,922,203 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度<br>（自　平成22年１月１日<br>至　平成22年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） |
|---|---|---|
| １．連結の範囲に関する事項 | ①　連結子会社　　５社<br>㈱アルプスビジネスサービス<br>㈱アルネス情報システムズ<br>㈱アルプスの杜<br>ALTECH SHINE CO.,LTD.<br>ALTECH SHANGHAI CO.,LTD.<br>(CHINA)<br>ALTECH SHANGHAI CO.,LTD.(CHINA)は、平成22年３月４日付で設立されたことにより新たに連結子会社となりました。<br>平成21年11月19日開催の取締役会において解散を決議した、ALTECH BEIJING CO.,LTD.(中国 北京市)は、平成22年11月22日付で清算手続きが完了し、またALTECH SHINE(GUANG ZHOU)CO.,LTD.（中国 広州市）は、平成22年12月７日付で清算手続きが完了したため、連結子会社から除外しております。<br>ALTECH QINGDAO CO., LTD.は、平成22年７月１日付で出資持分を一部譲渡したため、連結子会社から除外しております。<br>②　非連結子会社　　―社 | ①　連結子会社　　４社<br>㈱アルプスビジネスサービス<br>㈱アルプスの杜<br>ALTECH SHINE CO.,LTD.<br>ALTECH SHANGHAI CO.,LTD.<br>(CHINA)<br>㈱アルネス情報システムズは、平成23年５月25日付で全株式を譲渡したため、連結子会社から除外しております。<br>②　非連結子会社　　―社 |
| ２．持分法の適用に関する事項 | ①　持分法適用会社　　―社<br>②　持分法非適用会社　―社 | ①　持分法適用会社　　―社<br>②　持分法非適用会社　―社 |
| ３．連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。<br>なお、従来、決算日が９月30日であった連結子会社ALTECH SHINE CO.,LTD.については、同社の決算日を12月31日に変更したことにより、当連結会計年度は平成21年10月１日から平成22年12月31日までの15ヶ月を連結しております。 | 連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。 |

| 項目 | 前連結会計年度<br>（自　平成22年１月１日<br>至　平成22年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） |
|---|---|---|
| ４．会計処理基準に関する事項<br>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | ①　有価証券<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）<br>時価のないもの<br>移動平均法による原価法<br>②　たな卸資産<br>ア　製品<br>移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）<br>イ　原材料<br>連結財務諸表提出会社及び連結子会社㈱アルプスビジネスサービス<br>移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）<br>ウ　仕掛品<br>個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）<br>エ　貯蔵品<br>最終仕入原価法 | ①　有価証券<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>同左<br>時価のないもの<br>同左<br>②　たな卸資産<br>―――――<br>ア　原材料<br>連結財務諸表提出会社<br>同左<br>イ　仕掛品<br>同左<br>ウ　貯蔵品<br>同左 |
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | ①　有形固定資産（リース資産を除く）<br>連結財務諸表提出会社<br>建物・構築物<br>……定額法<br>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。<br>建物及び構築物　10～47年<br>上記以外<br>……定率法<br>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。<br>機械装置及び運搬具　２～12年<br>その他（工具、器具及び備品）<br>３～15年<br>在外連結子会社ALTECH SHINE CO.,LTD.、ALTECH SHANGHAI CO.,LTD.(CHINA)<br>……所在地国の会計基準の規定に基づく定額法<br>上記以外の連結子会社<br>……定率法<br>ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法<br>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。<br>機械装置及び運搬具　２年 | ①　有形固定資産（リース資産を除く）<br>連結財務諸表提出会社<br>建物・構築物<br>同左<br>上記以外<br>同左<br>在外連結子会社ALTECH SHINE CO.,LTD.、ALTECH SHANGHAI CO.,LTD.(CHINA)<br>同左<br>上記以外の連結子会社<br>同左 |

| 項目 | 前連結会計年度<br>（自　平成22年１月１日<br>至　平成22年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） |
|---|---|---|
| | ②　無形固定資産（リース資産を除く）<br>連結財務諸表提出会社<br>……定額法<br>なお、主な耐用年数または償却期間は次のとおりであります。<br>のれん　５年<br>自社利用のソフトウェア　５年<br>在外連結子会社ALTECH SHINE CO.,LTD.、ALTECH SHANGHAI CO.,LTD.(CHINA)<br>……所在地国の会計基準の規定に基づく定額法<br>上記以外の連結子会社<br>……定額法 | ②　無形固定資産（リース資産を除く）<br>連結財務諸表提出会社<br>同左<br><br><br><br><br><br>在外連結子会社ALTECH SHINE CO.,LTD.、ALTECH SHANGHAI CO.,LTD.(CHINA)<br>同左<br><br>上記以外の連結子会社<br>同左 |
| | ③　投資その他の資産<br>連結財務諸表提出会社<br>賃貸固定資産<br>……定額法<br>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。<br>建物・構築物　10～47年 | ③　投資その他の資産<br>連結財務諸表提出会社<br>賃貸固定資産<br>同左 |
| (3) 重要な引当金の計上基準 | ①　貸倒引当金<br>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 | ①　貸倒引当金<br>同左 |
| | ②　賞与引当金<br>従業員の賞与の支給に備えるため、その支給見込額のうち、当連結会計年度の費用とすべき額を見積計上しております。 | ②　賞与引当金<br>同左 |
| | ③　退職給付引当金<br>連結財務諸表提出会社<br>確定給付型退職給付制度廃止日における退職金未払額を計上しております。<br>なお、当該退職金未払額は確定しておりますが、従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い（実務対応報告第２号）」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。 | ③　退職給付引当金<br>連結財務諸表提出会社<br>同左 |
| | 連結子会社㈱アルプスビジネスサービス、㈱アルネス情報システムズ<br>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 | 連結子会社㈱アルプスビジネスサービス、㈱アルプスの杜<br>同左 |

| 項目 | 前連結会計年度<br>（自　平成22年１月１日<br>至　平成22年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） |
|---|---|---|
| | ④　役員退職慰労引当金<br>連結子会社㈱アルプスビジネスサービス<br>　役員の退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 | ④　役員退職慰労引当金<br>連結子会社㈱アルプスビジネスサービス、㈱アルプスの杜<br>同左 |
| | ⑤　役員賞与引当金<br>連結財務諸表提出会社<br>　取締役に対して支給する業績連動報酬の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の費用とすべき額を計上しております。 | ⑤　役員賞与引当金<br>連結財務諸表提出会社<br>同左 |
| | 連結子会社㈱アルプスビジネスサービス、㈱アルネス情報システムズ<br>　役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の費用とすべき額を計上しております。 | 連結子会社㈱アルプスビジネスサービス<br>同左 |
| (4) 重要な収益及び費用の計上基準 | ―――――― | 完成工事高及び完成工事原価の計上基準<br>①　当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事<br>　工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）<br>　ただし、当連結会計年度においては工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、すべての工事について工事完成基準を適用しております。<br>②　その他の工事<br>　工事完成基準 |

| 項目 | 前連結会計年度<br>（自　平成22年１月１日<br>至　平成22年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） |
|---|---|---|
| (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。<br>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。 | 同左 |
| (6) のれんの償却方法及び償却期間 | ―――――― | のれんは、５年間の均等償却を行い、金額が僅少な場合には、発生年度に全額償却しております。 |
| (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | ―――――― | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 |
| (8) 消費税等の会計処理方法 | 税抜方式を採用しております。 | 同左 |
| ５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 | ―――――― |
| ６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | のれんは、５年間の均等償却を行い、金額が僅少な場合には、発生年度に全額償却しております。 | ―――――― |
| ７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | ―――――― |

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度<br>(自　平成22年１月１日<br>至　平成22年12月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日) |
|---|---|
| (完成工事高及び完成工事原価の計上基準)<br>請負工事に係る収益の計上基準については、従来工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用することとしております。ただし、当連結会計年度においては工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、すべての工事について工事完成基準を適用しております。<br>なお、これによる損益に与える影響及びセグメントに与える影響はありません。 | ―――――― |
| ―――――― | (資産除去債務に関する会計基準の適用)<br>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。<br>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2,873千円、税金等調整前当期純利益は3,464千円減少しております。 |

(8) 表示方法の変更

| 前連結会計年度<br>(自　平成22年１月１日<br>至　平成22年12月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日) |
|---|---|
| ―――――― | (連結損益計算書)<br>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 |

(9) 追加情報

| 前連結会計年度<br>(自　平成22年１月１日<br>至　平成22年12月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日) |
|---|---|
| ―――――― | 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。 |

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

| | |
|---|---|
| 親会社株主に係る包括利益 | 623,143千円 |
| 少数株主に係る包括利益 | 547 |
| 計 | 623,690 |

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

| | |
|---|---|
| その他有価証券評価差額金 | 10,221千円 |
| 為替換算調整勘定 | 13,388 |
| 計 | 23,610 |

（セグメント情報等）

ａ．事業の種類別セグメント情報

| | 前連結会計年度（自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日） | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | アウトソーシングサービス事業（千円） | その他事業（千円） | 計（千円） | 消去又は全社（千円） | 連結（千円） |
| Ⅰ　売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 16,213,140 | 105,611 | 16,318,751 | － | 16,318,751 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 620 | － | 620 | (620) | － |
| 計 | 16,213,760 | 105,611 | 16,319,372 | (620) | 16,318,751 |
| 営業費用 | 14,515,483 | 203,139 | 14,718,623 | 1,136,156 | 15,854,779 |
| 営業利益（又は営業損失） | 1,698,276 | (97,527) | 1,600,749 | (1,136,777) | 463,972 |
| Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 3,449,190 | 297,349 | 3,746,539 | 7,516,416 | 11,262,955 |
| 減価償却費 | 50,918 | 8,218 | 59,136 | 116,702 | 175,838 |
| 減損損失 | 81,753 | － | 81,753 | 40,312 | 122,066 |
| 資本的支出 | 31,421 | 1,922 | 33,343 | 41,661 | 75,005 |

（注）１．事業区分の方法

事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び事業の内容を勘案して区分しております。

２．各区分に属する主要なサービス

| 事業区分 | 主要なサービス | |
|---|---|---|
| | サービス区分 | 内容 |
| アウトソーシングサービス事業 | エンジニアリングサービス | 当該業務に対して、電気・機械・化学・情報技術等の工学的技術を用いて技術提供を行う業務 |
| | テクニカルサービス | 当該業務に対して、専門的な技術・技能を用いてサービスを提供する業務 |
| | 介護サービス | 専門的な知識・技術・技能を用いた介護施設等の企画・運営・コンサルティング・管理業務及び付随業務 |
| | 人材サービス | 人材紹介、人事コンサルティング、教育等の人材サービス業務 |
| | その他サービス | 上記に属さないアウトソーシングサービス業務 |
| その他事業 | モノづくり事業 | 工場における製品の開発・設計及び生産設備・検査装置等の一括又はその一部の製造 |
| | その他事業 | 電気・製造機器等の商品販売等上記に属さないその他事業 |

３．前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,200,821千円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用と親会社及び連結子会社の管理部門等に係る費用であります。

４．前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,516,769千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）ならびに親会社及び連結子会社の管理部門に係る資産等であります。

５．減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

b．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本国内」の割合がいずれも90％を超えているため、その記載を省略しております。

c．海外売上高

前連結会計年度（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10％未満のため、その記載を省略しております。

d．セグメント情報

当連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社グループの中核事業であるアウトソーシングサービス事業を中心として、その内容と市場の類似性を考慮して「アウトソーシングサービス事業」、「介護事業」、「グローバル事業」の３つを報告セグメントとしております。

アウトソーシングサービス事業については、当社グループの中核事業である技術者派遣事業を中心とした派遣及び請負による技術提供を行っております。

介護事業については、介護保険制度に基づく、介護施設等の企画・運営を行っております。

グローバル事業については、海外における日系企業等に対して、生産設備等の据付業務及びメンテナンス業務並びに人材サービスを行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|---|---|---|---|---|
| | アウトソーシングサービス事業（千円） | 介護事業（千円） | グローバル事業（千円） | （千円） |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 15,514,795 | 386,212 | 417,744 | 16,318,751 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 647 | － | 40,018 | 40,665 |
| 計 | 15,515,442 | 386,212 | 457,762 | 16,359,417 |
| セグメント利益又は損失（△） | 419,297 | 10,462 | 31,653 | 461,412 |
| セグメント資産 | 10,523,895 | 268,301 | 470,902 | 11,263,099 |
| その他の項目 | | | | |
| 減価償却費 | 152,040 | 6,890 | 9,503 | 168,434 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 67,269 | 157 | 1,534 | 68,961 |

当連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|---|---|---|---|---|
| | アウトソーシングサービス事業（千円） | 介護事業（千円） | グローバル事業（千円） | （千円） |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 16,066,117 | 348,036 | 496,734 | 16,910,888 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 861 | 2,058 | 44 | 2,964 |
| 計 | 16,066,979 | 350,094 | 496,778 | 16,913,852 |
| セグメント利益又は損失（△） | 762,370 | 6,775 | △2,497 | 766,649 |
| セグメント資産 | 10,484,949 | 274,992 | 470,475 | 11,230,417 |
| その他の項目 | | | | |
| 減価償却費 | 168,028 | 6,162 | 2,971 | 177,162 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 137,927 | 7,205 | 701 | 145,834 |

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

| 売上高 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---|---|---|
| 報告セグメント計 | 16,359,417 | 16,913,852 |
| セグメント間取引消去 | △40,665 | △2,964 |
| 連結財務諸表の売上高 | 16,318,751 | 16,910,888 |

（単位：千円）

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---|---|---|
| 報告セグメント計 | 461,412 | 766,649 |
| セグメント間取引消去 | 2,559 | 2,201 |
| 連結財務諸表の営業利益 | 463,972 | 768,850 |

（単位：千円）

| 資産 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---|---|---|
| 報告セグメント計 | 11,263,099 | 11,230,417 |
| セグメント間取引消去 | △144 | △9,470 |
| 連結財務諸表の資産合計 | 11,262,955 | 11,220,947 |

（単位：千円）

| その他の項目 | 報告セグメント計 | | 調整額 | | 連結財務諸表計上額 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
| 減価償却費 | 168,434 | 177,162 | － | － | 168,434 | 177,162 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 68,961 | 145,834 | － | － | 68,961 | 145,834 |

ｅ．関連情報

当連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上の10％以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

ｆ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

（単位：千円）

| | アウトソーシングサービス事業 | 介護事業 | グローバル事業 | 全社・消去 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 減損損失 | 137,181 | － | － | － | 137,181 |

ｇ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

該当事項はありません。

ｈ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（１株当たり情報）

| 前連結会計年度<br>（自　平成22年１月１日<br>至　平成22年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） |
|---|---|
| １株当たり純資産額　723円34銭<br>１株当たり当期純利益　53円96銭<br>なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | １株当たり純資産額　754円16銭<br>１株当たり当期純利益　62円24銭<br>なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年１月１日<br>至　平成22年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） |
|---|---|---|
| 純資産の部の合計額（千円） | 8,045,456 | 8,388,068 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額（千円） | 8,581 | 8,872 |
| （うち少数株主持分） | (8,581) | (8,872) |
| 普通株式に係る期末の純資産額（千円） | 8,036,874 | 8,379,195 |
| 期末の普通株式の数（株） | 11,110,784 | 11,110,600 |

２．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年１月１日<br>至　平成22年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益（千円） | 599,561 | 691,529 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | ― | ― |
| 普通株式に係る当期純利益（千円） | 599,561 | 691,529 |
| 期中平均株式数（株） | 11,110,991 | 11,110,648 |

## ５．個別財務諸表
### （１）貸借対照表

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成22年12月31日） | 当事業年度<br>（平成23年12月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,413,835 | 3,480,947 |
| 受取手形 | 36,729 | 54,548 |
| 売掛金 | 1,992,409 | 2,113,524 |
| 仕掛品 | 52,124 | 28,277 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,646 | 1,594 |
| 前払費用 | 184,836 | 164,400 |
| 繰延税金資産 | 197,013 | 192,307 |
| 関係会社短期貸付金 | 2,000 | － |
| 短期貸付金 | 35,190 | 39,937 |
| 未収入金 | 64,982 | 233,440 |
| その他 | 4,835 | 3,323 |
| 貸倒引当金 | △420 | △62,276 |
| 流動資産合計 | 5,985,183 | 6,250,024 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 2,110,884 | 2,105,502 |
| 減価償却累計額 | △920,967 | △991,173 |
| 建物（純額） | 1,189,916 | 1,114,329 |
| 構築物 | 96,421 | 96,222 |
| 減価償却累計額 | △71,442 | △75,180 |
| 構築物（純額） | 24,979 | 21,042 |
| 機械及び装置 | 5,320 | 5,316 |
| 減価償却累計額 | △4,593 | △4,718 |
| 機械及び装置（純額） | 727 | 597 |
| 車両運搬具 | 46,051 | 46,452 |
| 減価償却累計額 | △43,393 | △43,054 |
| 車両運搬具（純額） | 2,658 | 3,397 |
| 工具、器具及び備品 | 356,928 | 308,270 |
| 減価償却累計額 | △320,500 | △245,133 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 36,427 | 63,136 |
| 土地 | 1,545,483 | 1,480,193 |
| 有形固定資産合計 | 2,800,192 | 2,682,696 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウエア | 114,425 | 94,631 |
| 電話加入権 | 6,949 | 6,949 |
| その他 | 1,828 | 785 |
| 無形固定資産合計 | 123,203 | 102,365 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成22年12月31日） | 当事業年度<br>（平成23年12月31日） |
|---|---|---|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 327,131 | 327,033 |
| 関係会社株式 | 311,127 | 311,127 |
| 関係会社出資金 | 70,000 | 105,000 |
| 関係会社長期貸付金 | 383,000 | － |
| 長期貸付金 | 56,328 | 27,103 |
| 長期前払費用 | 38,012 | 41,145 |
| 繰延税金資産 | 137,134 | 170,402 |
| 敷金及び保証金 | 130,519 | 109,259 |
| 会員権 | 4,260 | 2,210 |
| 保険積立金 | 81,406 | 81,406 |
| 賃貸固定資産 | 620,368 | 621,608 |
| 減価償却累計額 | △218,097 | △227,859 |
| 賃貸固定資産（純額） | 402,271 | 393,749 |
| その他 | 900 | 1,200 |
| 貸倒引当金 | △230,967 | △200 |
| 投資その他の資産合計 | 1,711,123 | 1,569,439 |
| 固定資産合計 | 4,634,519 | 4,354,501 |
| 資産合計 | 10,619,702 | 10,604,525 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 13,782 | 12,761 |
| 短期借入金 | 650,000 | 650,000 |
| 未払金 | 480,767 | 519,672 |
| 未払費用 | 202,446 | 222,536 |
| 未払法人税等 | 465,442 | － |
| 未払消費税等 | 143,097 | 130,542 |
| 前受金 | － | 2,273 |
| 預り金 | 177,228 | 215,611 |
| 賞与引当金 | 297,614 | 391,420 |
| 役員賞与引当金 | 15,000 | － |
| その他 | 2,881 | 938 |
| 流動負債合計 | 2,448,260 | 2,145,756 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 242,890 | 231,728 |
| 長期未払金 | 4,534 | 4,534 |
| その他 | 14,463 | 18,057 |
| 固定負債合計 | 261,888 | 254,319 |
| 負債合計 | 2,710,148 | 2,400,076 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成22年12月31日） | 当事業年度<br>（平成23年12月31日） |
|---|---|---|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,347,163 | 2,347,163 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 2,784,651 | 2,784,651 |
| その他資本剰余金 | 669 | 677 |
| 資本剰余金合計 | 2,785,321 | 2,785,329 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 190,000 | 190,000 |
| その他利益剰余金 | | |
| 買換資産圧縮積立金 | 8,316 | 8,020 |
| 別途積立金 | 1,510,000 | 1,510,000 |
| 繰越利益剰余金 | 1,110,105 | 1,429,914 |
| 利益剰余金合計 | 2,818,421 | 3,137,935 |
| 自己株式 | △67,163 | △67,295 |
| 株主資本合計 | 7,883,743 | 8,203,132 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 25,810 | 1,316 |
| 評価・換算差額等合計 | 25,810 | 1,316 |
| 純資産合計 | 7,909,553 | 8,204,449 |
| 負債純資産合計 | 10,619,702 | 10,604,525 |

（２）損益計算書

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　平成22年１月１日<br>至　平成22年12月31日） | 当事業年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | | |
| 技術提供収入 | 14,137,142 | 14,871,021 |
| その他 | 3,660 | 9,985 |
| 売上高合計 | 14,140,802 | 14,881,006 |
| 売上原価 | | |
| 技術提供原価 | 10,821,907 | 11,039,359 |
| 売上原価合計 | 10,821,907 | 11,039,359 |
| 売上総利益 | 3,318,895 | 3,841,647 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 115,323 | 132,915 |
| 従業員給料 | 1,008,181 | 1,017,294 |
| 賞与 | 89,227 | 125,372 |
| 賞与引当金繰入額 | 34,899 | 43,231 |
| 退職給付費用 | 25,197 | 23,901 |
| 法定福利及び厚生費 | 194,472 | 224,722 |
| 募集費 | 30,697 | 117,410 |
| 旅費及び交通費 | 170,031 | 162,056 |
| 地代家賃 | 194,926 | 237,869 |
| 支払手数料 | 127,057 | 139,991 |
| 賃借料 | 4,227 | 4,955 |
| 減価償却費 | 136,520 | 154,147 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 15,000 | － |
| 貸倒引当金繰入額 | － | 62,045 |
| その他 | 639,272 | 634,416 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,785,035 | 3,080,330 |
| 営業利益 | 533,859 | 761,316 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4,001 | 2,508 |
| 受取配当金 | 4,891 | 6,870 |
| 助成金収入 | 588,459 | 53,439 |
| 受取賃貸料 | 44,415 | 45,584 |
| その他 | 35,826 | 64,938 |
| 営業外収益合計 | 677,594 | 173,340 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4,196 | 3,932 |
| 支払手数料 | 10,330 | 30,303 |
| 賃貸収入原価 | 26,048 | 35,383 |
| 為替差損 | 907 | 268 |
| その他 | 499 | 2,091 |
| 営業外費用合計 | 41,982 | 71,979 |
| 経常利益 | 1,169,471 | 862,677 |
| 特別利益 | | |
| 関係会社清算益 | 4,745 | － |
| 投資有価証券売却益 | 1,841 | － |
| 寄付金収入 | － | 1,000 |
| 保険解約返戻金 | － | 517 |
| 特別利益合計 | 6,586 | 1,517 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　平成22年１月１日<br>至　平成22年12月31日） | 当事業年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） |
|---|---|---|
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 19 | 36 |
| 固定資産除却損 | 1,524 | 10,555 |
| 減損損失 | 40,312 | 136,518 |
| 投資有価証券売却損 | 35 | 55 |
| 投資有価証券評価損 | 13,028 | 759 |
| 関係会社出資金売却損 | 66,455 | － |
| 関係会社株式売却損 | － | 37,040 |
| 関係会社株式評価損 | 123,676 | － |
| 会員権評価損 | 40 | － |
| 貸倒引当金繰入額 | 230,956 | － |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | － | 590 |
| 特別損失合計 | 476,048 | 185,556 |
| 税引前当期純利益 | 700,008 | 678,638 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 570,644 | 73,232 |
| 法人税等調整額 | △99,734 | △25,209 |
| 法人税等合計 | 470,909 | 48,023 |
| 当期純利益 | 229,099 | 630,615 |